

「総合選択制高校」科目選択制の変容過程に関する研究 —なぜ生徒の科目選択は枠づけられていったか—

田中 葉 (お茶の水女子大学大学院)

1. はじめに

現在、高校教育改革の中で、従来の高校枠組みを打ち破る「新しいタイプの高校」が設置されている。なかでも大幅な科目選択制を導入した「総合選択制高校」「総合学科」は、①高校の教育内容を抜本的に変革する可能性を持つと同時に、②単列的な高校階層構造に風穴を開ける可能性を持つとされ、「改革の目玉」として注目を集めてきた。

しかし、これらの高校において、生徒の個性に応じた多様な科目選択は行なわれているのだろうか。高校教育の行方を占うためにもこの点を「先導的」事例から検証していく必要がある。

このような関心のもとに、発表者は、1984年度に全国で初めて設置され、後に総合学科のモデル校になった総合選択制高校A高校において、教員への聞き取り調査、校内資料の文献調査を実施した。その結果、①対象校の科目選択制に、発足以来の歳月の間に「生徒が一定の科目を選択するように仕向ける要素」が生み出されていること、②現在ではほとんど実質的な選択幅がない中で、生徒の科目選択が行われていることが明らかになったのである。

いったいなぜ、A高校の科目選択制は生徒の科目選択を制限する形態に変容していったのか。大幅な選択を提供すべく、多大な財的・物的資源を投入して作られた高校にも関わらず、なぜ、その選択を規制するようになったのか。本発表では、A高校の科目選択制が変容していったプロセスを事例的に解明し、「多様化」「個性化」の理念と実態が乖離していくメカニズムについて考察することを試みる。

これまでにも、改革の理念と実態が乖離していることを指摘する研究はあった。だが、どのような過程を経て意図せざる帰結が生み出されていくのか、事例にそくして分析した研究はなかった。本発表では、先導的実践校がたどった過程を詳細に検証し、科目選択制の理念と実態が乖離する契機がどこに存在したのか検討していくことにしたい。

参考文献：荻谷剛彦 1981, 「学校組織の存立メカニズムに関する研究」

『教育社会学研究』第36集

菊地栄治編著 1997, 『高校教育改革の総合的研究』多賀出版

2. 調査の対象・方法

調査対象校：1984年に全国ではじめて設置された公立普

通科総合選択制高校A高校

対象校特性：3校規模を一体的に運営・181講座を開設(98年度現在)

人文・理数・語学・体育・芸術・家庭・商業の7学系を
設置(推薦入学者は入学時に、一般入学者は入学後に学
系を決める。学系必修もあり。)

調査の概要：①学校要覧・講座案内等の校内文書資料の検討

②教員20名(旧教職員3名を含む)を対象とした聞き

き取り調査(実施期間は7月21日～11月21日)

3. A高校の科目選択制の変容過程

まず、発足時の1984年度から1998年現在までの間に、A高校の科目選択制がどのように変化していったか、a)教育課程、b)講座履修の条件、c)教師の科目選択指導の3点に着目して整理した(図表1)

図表1 科目選択制の変容過程

年度	a)教育課程			b)講座履修の条件	c)科目選択指導
	必修	学系指定	自由選択		
84年春	47	20~24	20~24		学系・自由選択科目を自由に選ばせる方針
84年夏				講座展開例・モデルプランの生成	モデルプランを推奨
86年				学系説明会の変更	
94年	49	12~20	12~20		
97年	55	16~20	8~14		

1984年度(A高校発足時)—当初は選択の幅も広い。20~24単位に及ぶ自由選択科目も開設講座から自由に選択できるシステムになっていた。教師も学系・科目を生徒に自由に選ばせる方針だった。

1984年度 夏—講座が開設される時間帯を規定する「講座展開例」や、学系ごとにのぞましい科目選択パターンを示す「モデルプラン」がつけられる。科目選択指導もモデルプランを進める形態に変化。

1986年度—学系説明会の形態が変化。生徒を一斉に集める全体会から学系別に集める分科会へ移行。

1994年度—教育課程の改訂。自由選択科目の単位数が20~24単位から12~20単位にまで減少。さらに開設講座から「趣味教養的な講座」が減少する。

1997年度—再び教育課程の改訂。英数国理社で共通必修科目の単位数が増加。自由選択科目の単位数は12~20単位から8~14単位にまで減少。自由選択科目も学系ごとの選択講座群から選択するようになる。

このように、当初は選択幅の広がったカリキュラムも、次第に学系ごとに生徒の科目選択を「枠づけ」の形態に変化し、さらには系列を越えて5教科の科目をとらせるシステムに変化したのである。

4. 科目選択制の再編をめぐる教師の意思決定

それでは、なぜA高校の科目選択制は、上記のように変化していったのだろうか。本発表ではここで、教師の意思決定に着目して明らかにする。教師の意思決定に着目したのは、A高校が県から多くの学校裁量を与えられており、科目選択制の再編にも教師の意思決定が大きな役割を果たしたためである。さらに、教師は学習指導要領などの法的拘束、教員数・教室数などの物的拘束、中学校・保護者の要求などの外的拘束に拘束されながらも、それらの状況を解釈して主体的に学校組織を形成している存在といえるからである(荻谷 1981)。

そこで、教師20名を対象とした聞き取り調査を実施し、①なぜ再編に踏み切ったのか、②その際にどのような問題が生じていたのか、③その状況をどのように判断したのかを尋ね、科目選択制が変容する契機がどこにあったのか次の両側面から解明することを試みた。

1) objectiveな拘束が学校における組織活動を規制していった側面

2) それらの状況を教師が主体的に解釈し、学校組織を再編していった側面

a. 時間割編成の問題と講座展開例・モデルプラン

既述のように当初、A高校の教師たちは、生徒の学系選択・科目選択も極力枠づけない方針をとっていた。しかしこの構想は、まずコンピューターによる時間割編成不能という事態によって実現困難になる。あらかじめ講座数を縮約する必要が生じ、前述の「講座展開例」が作られた。だが、どの講座を多くの時間帯で開設するかには教師の判断が入った。一方で4大受験に照準を合わせたモデルプランが作られ、その科目を多く残す形で講座展開例は作られた。

b. 少人数学系の先鋭化

一方、外的な拘束とは無関係に、教師の主観的な判断によって、指導による「枠づけ」が行われるようになる。一部の学系で「その学系に所属する生徒」と「その学系で中心となる教科の教師」が密着した進学指導体制を作り、他学系の生徒を排除するようになった。この傾向は、特に学系と教科が一对一で対応し、生徒数も教科教員数も少ない学系(語学独仏・芸術・体育)で顕著であった。少人数学系の

先鋭化は、他の教師にも影響を与え、教師の学系や科目選択に対する意味付けを変化させていく。

c. 学系選択指導の変化と学系説明会の変化

まず、少人数学系の先鋭化は、ホームルーム担任教師の学系選択の方針を変化させた。一般入学で入学してきた生徒には、人文・理数・語学(英語)学系を勧め、専門的な少人数学系については推薦入学で人数を満たすようになった。発足2年目の学系説明会の変化は、この学系選択指導の変化を反映している。

d. 多人数学系の教師の不满と制度変革の要望

さらに、少人数学系の先鋭化した指導は多人数学系の教師の不满を引き起こした。まず、少人数学系の指導に対し、人数の多い多人数学系は生徒の科目選択・進路指導を十分に行えない状況が生じた。また、進路意識が不明確な生徒が多人数学系に振り分けられたために、これらの学系の生徒に安易な科目選択を行うものができてきたという。こうして、総合選択制は多人数学系にメリットのないシステムとみなされ、多人数学系の教師を中心に、生徒の履修科目を必修科目で規定する必要性が説かれるようになったのである。これが1997年度の教育課程の改訂の背景である。

e. 1997年度の教育課程の背景

また、教育課程の改訂には次の側面もあった。

①少人数学系で学系不適應を起こす生徒がでてきた。

②1990年代の国立志向の復活によって、少ない教科の科目履修ですむカリキュラムは、地域の中学校からマイナスイメージで受け取られるようになった。

③授業時間の不安定さや、学習の系統性の欠如など、開校当時から持ち越された根強い問題の存在。

こうして、①授業効率の悪さを解消し、②担任の科目選択指導を容易にしながら、③生徒の安易な科目選択を防ぎ、④国立大学の受験にも対応できる、⑤早々と学系の専門科目に特化させない教育課程を求めて、科目選択制は再編されていったのである。

5. 結語

以上見てきたように、対象校の科目選択制は、ある一つの契機がさらなる契機を引き起こす形で、また時間割編成などのobjectiveな拘束と生徒を前にした教員の認識などのsubjectiveな契機が密接に絡まり合う中で変化していった。このことは制度改革によって高校教育の基本的な構造を変革することの難しさを示唆している。高校が提供するカリキュラムに関する根本的な認識が変化しない限り、高校教育の基本的な構造は維持されていくのではないだろうか。